

為替相場の変動に伴う影響調査（団体ヒアリング）結果概要

- | | |
|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| ○調査実施期間 | ：平成29年1月～2月 |
| ○調査対象 | ：業種別団体（建設業、製造業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融業、観光業、一次産業、医療・福祉等）、商工団体、商店街振興組合、飲食業団体 |
| ○調査回答数 | ：計66団体 |
| ○調査方法 | ：本庁関係部及び各（総合）振興局による聞き取り |
| ○調査項目 | ：為替相場の変動の影響 |

○商工業・観光業・建設業等関係

- ・ 商工団体からは、円安基調の為、外国人観光客の売上が大きく伸びており、特に、化粧品の売上増が大きかったとの声があった。
また、重油を使用している業者は、光熱費に多大な影響が出ているとの声があった。
- ・ 道内各信用金庫の取引先において、為替相場の変動が直接的に影響を受ける中小企業等は限定的であり、為替相場の変動により海外からの観光客数の増減が表面化した場合は、地域経済に影響を及ぼすことが予想されるとの声があった。
- ・ 石油販売業では、記録的な大雪で配送コストがかさんだ事業者や、他店との競争で価格を下げざるを得ない事業者も多く、依然厳しい経営環境を余儀なくしている販売事業者がほとんどであるとの声があった。
- ・ 為替相場のほかに、石油輸出国機構（OPEC）の減産合意に伴う原油価格の高騰による影響も大きいとの声が多かった。

○一次産業関係

- ・ 農業団体からは、農業経営において、生産資材・配合飼料原料等の輸入依存割合が高く、円高は経営コストの低減につながるためプラスであるが、為替相場等の影響を受けにくい経営構造への転換が求められているとの声があった。
- ・ 林業団体からは、為替相場の変動による国産丸太への影響はないものの、昨年8月の台風や、木質バイオマス発電等の影響により、丸太の価格が上がってきているとの声があった。
- ・ 漁業団体からは、水産資源の減少、台風や大型低気圧等の被害による北海道漁業の生産減少傾向が続く中、原魚価格も高騰傾向にあり、円高となった場合、水産物の輸出も停滞する懸念があるとの声があった。
- ・ また、国内消費が低迷する中、輸出も停滞すると、生産に需要が伴わないため、道産水産物価格の暴落を招きかねず、漁業経営に大きな影響を与えかねないとの声もあった。

○医療・福祉関係

- ・ 医療団体からは、海外の高額医療機器等の購入においては、大きな影響があるとの声があった。
- ・ 福祉団体からは、円安が続いている状況においては、この時期に原材料を調達した業者から物品等を購入する福祉施設にとっては、冬季の暖房に係る重油などの購入をこの時期に調達せざるを得ないなど、厳しい状況が続いているとの声があった。